

昭和三十年十二月

海外經濟事情

一、國際情勢

ソ連首脳はこの程ビルマ、インド、アフガニスタン訪問を了え、十二月七日、十三日、十八日にそれぞれこれら三国との經濟協定が発表された。ダレス國務長官は最近の國際情勢を經濟社会的問題を基調とする「新なる冷戦」と説いたが、右を映し米国の一九五六—五七年度對外援助支出額は四四億ドル程度(一九五五—五六年度四二億ドル)に増額するよう検討されていると伝えられ、またさきにソ連より援助提案のなされたエジプトのアスワン・ハイ・ダム計画に対し差当り米英兩國より七〇百万ドルの借款供与を申入れたといわれる。

主要國最近の經濟動向は次の通りであるが、綜じて米國及び西歐諸國とも好況を続けている。

二、歐米諸國

(1) 米 國

十一月の鋳工業生産指数(一九四七年—四九年基準)は一四四(前月一四三)と引続き記録を更新、鉄鋼生産は同月中一〇・二百万トン、操業率九九%を示し、自動車生産も同月中七四〇千台に上昇、年間の總生産高は略々八百万台(從來の最高一九五一年六七〇万台)の線を達成したといわれる。

戸外労働特に農業雇用の大幅減少という季節的關係から十一月の雇用者数は六四・八百万人と前月比三五〇千人を減少、失業者は二・四百万人と二七〇千人を増加した。しかし非農雇用は著増しており、週平均労働時間、週平均賃金等何れもおお上昇を辿っている。

一般的な好況裡にあつて若干懸念されていることは上記の生産拡大に対し販売

面における増大のテンポが稍遅れをみせていることで、十月には事業在庫は月間七億ドル増加し、同月末八〇七億ドルとなつた。もつとも売上に対する在庫の比率は一・五四と一九五三年六月の一・六一に比しなお低位にあり、年明け後在庫動向が注目されている。

十一月の小売販売高は一五六億ドル(前月一五八億ドル)、新規住宅着工数は年率一、二〇三千戸(前月一、二四二千戸)と何れも若干低下を示した。しかしこれらは消費者信用及び住宅抵当のごとき金融面の引締策続行という事情も影響しており、むしろ經濟自体の健全化の証左ともみられている。

金融市場は好況に季節的要因も加わつて、月間終始繁忙裡に推移した。すなわち前月の連邦準備銀行公定歩合引上に引続き、月初来短期金利は更に上昇、財務省証券新規発行利廻は上旬の二・四七一%より下旬には二・六八八%に達し、優良商業手形金利は五日三%へ、銀行引受手形は十二日二%、二%へ、主要金融会社の商手レートは十三日二%、二%へとそれぞれ%方引上げられた。

この間連邦準備銀行は公開市場買操作により金融市場の硬化を若干調整したが、月央における國債借替の際、新規債に高利率を付したにも拘らず、現金償還請求約九億ドル、連邦準備銀行保有分を除いた現金償還率八六%という最近になり不調がみられた。

株式市場は年末に四八八・四〇ドルと史上最高の記録を更新して大引けた。

今後の景氣動向についてはとくに設備投資の増大に期待が寄せられ、併せて公共支出の増加見込み、所得増加と表裏する個人消費支出の高水準予想もあつて樂觀する向が多く、ほとんど全ての見解は史上初めて國民總生産が四、〇〇〇億ドル(一九五五年間推定三、八七〇億ドル)を突破するものと見ている。

本年の景氣動向については「年央まではたとえその上昇テンポが鈍つても引続き上昇を辿ろう」とするのが一般的で年央以後についても特に産業界においては強氣の見方が多い。金融界、經濟學者の一部には年央以後に横這ひ乃至緩慢な下降を見るのではないかとこの観測も行われているが、かりに景氣下降の兆候が見られても明年十一月に大統領選挙を控えていることでもあり好況維持のために政府が金融財政上万全の措置をとることを予想する向が多い。

(2) 英 国

金ドル準備は十二月中一六三百万ドル減少、月末残高は二、一六〇百万ドルと一九五三年六月以来の最低となつた。月中の減少は米加借款の返済一八八百万ドルを主因とするもので、その他では黒字を示した。しかし金ドル準備残高が危険点とみられている二〇億ドルに接近している折柄、今後の動きが注目されている。

為替相場は内閣改造前後、パトラー蔵相の更迭による為替政策の変更或は輸入制限強化等貿易自由化政策の後退に関する臆測を生み月央一時軟化した。が、季節的ポンド需要の増大を主因に月中を通じ比較的強調を示した。

十一月中の貿易は前月に比し輸出が減少した反面輸入が増加し、入超は六九・五百万ポンド（前月五二・八百万ポンド）と再び若干悪化した。輸出の減退は六月末港灣ストライキによる滞貨が前月までに一掃されたためとみられている。

国内経済面において、鉱工業生産は引き続き高水準にあるが、金属工業を中心に労働力、原材料の不足が著しく、鉱工業生産の対前年比増加率は上半期の六%に對し下半期は三・五~四%に低下したものと推定される。資本財に対する需要はなお巨額の受注残高をかかえているが、消費財については購買税引上及び賦払信用引締により増加のテンポが鈍りつゝあるといわれる。しかし十二月はクリスマス・シーズンを迎えて小売々上は増加し、貯蓄金の引出、銀行券流通高の増加が著しくなつた。

すなわち銀行券流通高は十月末から季節的增加を続け、十二月二十八日には一、八八九百万ポンドと新記録を樹立し、一九五四年末のピークに比し一三二百万ポンドの増加をみた。このため英蘭銀行は十二月中旬より保証準備発行限度を五〇百万ポンド引上げ、一、九〇〇百万ポンドとするに至つた。

本年七月以来安定していた週間平均賃金は十一月一ポイント上昇、小売物価指数も前月に引続き更に二ポイント上昇、すでに主要組合が具体的交渉に入りつゝある賃上げの動き（要求総額年率五〇〇百万ポンド―一九五五年中の賃上げ実績四〇〇百万ポンド）と共に今後の動向が注目されている。

(3) 西 独

鉱工業生産指数は十一月二三五（一九三六年基準）と前月に引続き最高記録を

更新し、年間鉄鋼生産高は二一・四百万トンと英国を凌駕、米ソに次ぎ世界第三位に進出した。

十一月の貿易は前月に比しいずれも微減したが、前年同月に比し輸出一三・二%増、輸入一〇・一%増で、収支尻は一五二百万マルクの黒字（前年一二九百万マルクの黒字）となり、外貨保有高は年間約四億ドルを増加し、十二月末三〇億ドル（内金ドル約二三億ドル）を越えたとみられる。

頃来の労働者不足問題に対処するため、イタリア労働者の移入協定が本月独伊両国政府間に成立、農業、建築、機械等の部門に一〇万人程度の移入が予定されている。

最近明らかになされた処によれば、投資財、基礎資財部門における新規受註高増加率の鈍化が顕著となり、また物価も工業原材料価格、小売価格に微騰がみられる程度で、生産者価格指数は依然横這いを示し、頃来の政府、通貨当局の警告及び金融引締策が国庫の揚超と相俟つて一応の効果を収めつゝあるものとみられている。

しかしながら、やがて再軍備による建設需要が本格化し、民間の建築ブームと競争、賃上げに対する企業収益の弾力性の減少等が予想されるため、先行物価騰貴を懸念する向が多く、レンダーバンクも従来の引締態度不変の方針を明らかにしている。

(4) フランス

十一月の鉱工業生産指数（一九三八年基準）は一八一と前年同月比九%増の最高を記録し、物価は今秋来の強含み傾向に加え、クリスマスを控えて例年のこと乍ら堅調を示し、十一月の対外貿易収支赤字は九八億フランと前年同月に比し約三倍の赤字を計上した。

本年上半期には生産は昨年比一・一%増、物価は安定し、貿易収支の改善も顕著であつたが、下半期に入つて物価はやゝ騰勢を示し、生産増加率も対前年比九%程度に低下し、貿易収支は昨年同期を上廻る赤字を示すに至り、一般に拡大のテンポの鈍化が見受けられる。

かゝる情勢に対し国民経済計算委員会は、一九五六年のフランス経済を観測し

て、最近の貸銀水準上昇傾向と財政赤字の増大から物価騰貴の懸念があるとし、これが対策として生産性の向上、投資の増加による生産増を図る必要を強調している。またフランス銀行総裁は「現在の通貨増は経済規模の拡大に基くものでインフレ傾向は認められない。一九五六年においても財政、貿易等種々の困難を乗り越え、物価の安定を維持して健全な経済拡張政策の遂行に努力せねばならない」と語っている。一般に経済拡大の基調が崩れるとは見られていないが、明年早々の選挙後成立する新政権に対しては財政、物価問題につき慎重な対策を望む意見が強い。

三、アジア及び濠州

アジア諸国においては、マレー、インドネシア、インド、セイロンが貿易伸長により、パキスタンが国内生産の漸増と外国援助とにより、最近経済情勢の好転をみせつつある。

これら諸国の物価事情をみるに、多くの国において、輸入の増加をみた上、輸入価格の騰貴が殆んどみられないため、国内物価は概ね安定した推移を示している。

一方ビルマ、フィリピンにおいては輸入縮減と赤字財政とによつて物価は上昇しつつあり、台湾においても赤字財政が物価に悪影響を及ぼしている。斯る間にあつて前月インド、ビルマを訪問したソ連首相等が、それぞれ両国が解決を迫ら

れている問題の処理に資しうる経済上の取極めを結んだことは、そのタイミングとともに注目された。

アジア及び濠州において、最近注目すべき動向を示した国について摘記すれば以下の通りである。

(1) インドネシア

放漫な赤字財政と貿易の不振により、インフレーション状態を呈していたインドネシアは一昨年下期より輸出が好転した。最近においては、前年八月成立した新内閣の輸入税引下げ等の諸施策によつて、輸入物資が値下りをみた上、財政も揚超(十、十一月中において、中央銀行の政府貸上金は、一四九百万ルピア減)に転じ、外貨保有高は同期間に七五四百万ルピア増加した。一方通貨は一九三百万ルピアの減少を示し、物価事情も好転しつつある。

(2) 濠州

羊毛は相場が最近やゝ持直しているものの、昨年十一月までの五カ月間において売上量一、六一九千俵(前年同期一、四〇六千俵)、売上高一、八・八百万濠州ポンド(前年同期二七・五百万濠州ポンド)と、数量の増加にも拘らず売上高は減少している。このことは頃来国際收支均衡化に努力している同国の輸入が一段と抑制されることを示すものと云えよう。

(参考)

米国以外の金・ドル保有高推計

(単位 百万ドル)

地域	一九五一年	一九五一年	一九五三年	一九五四年	一九五四年	一九五五年	一九五五年	増減(B)-A
	Dec. (A)	Dec.	Dec.	June	Dec.	June	Sept. (B)	
西 欧 諸 国	七、一一八	八、三七四	一〇、〇八二	一〇、六二六	一一、六五二	一一、一九一	一一、八八〇	五、七六二
内、 フ ラ ン ス	八九六	九六七	一、〇四九	一、〇九二	一、三五八	一、四五二	一、六四八	七五二
西 ド イ ツ	四三四	六九一	一、二二五	一、五〇三	一、九九九	二、一五五	二、二四七	一、八一三
イ タ リ ー	六三三	六五五	八一二	八〇二	九二五	九九二	一、一一五	四八二
ス タ ー リ ン グ 地 域	三、七七四	三、二八四	四、〇五〇	四、五七七	四、二四〇	四、一三二	三、九一六	一四二

内、英、イ、ン、ド、国	カ、ナ、ダ	ラ、テ、ン、ア、メ、リ、カ	ア、ジ、ア	内、日、本	東、欧、諸、国	其、他、諸、国	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
二、八四三	二、一五七	三、三六〇	二、一八五	七二九	三〇九	三二七	一九、二三〇	二二、四〇一	二、三二八	三、〇〇九	三、五三六	三、一九〇	三、一三九	二、八〇〇	四、三三	三、三〇九	三、三二二	三、三三六
三、〇〇九	二、四九二	三、三七九	二、三六〇	九二九	三〇七	二八三	二〇、四七九	二二、七六六	三、三二八	三、四一七	三、三三八	三、三三四	三、三三四	三、三三九	三、三三九	三、三三九	三、三三九	三、三三九
三、〇〇九	二、四一七	三、六二一	二、三〇二	九五一	三〇六	二八四	二二、〇六二	二六、三九三	三、四一七									
三、五三六	二、四六三	三、七二一	二、〇四七	七四〇	三〇九	二九三	二四、〇三六	二七、四〇〇	三、七二一									
三、三三八	二、六一六	三、六七二	二、二二三	八五一	三〇九	二九〇	二五、〇〇二	二八、五六二	三、六一六									
三、一三九	二、五三九	三、七〇九	二、三九二	八八四	三一一	三〇八	二五、七八二	二九、四五九	三、七〇九									
二、八〇〇	二、六二三	三、七五〇	二、五〇一	九九二	三〇八	三一九	二六、二九七	二九、九七〇	三、六二三									
三、三三九	二、六二三	三、七五〇	二、五〇一	九九二	三〇八	三一九	二六、二九七	二九、九七〇	三、六二三									
三、三三九	二、六二三	三、七五〇	二、五〇一	九九二	三〇八	三一九	二六、二九七	二九、九七〇	三、六二三									
(-)	四六六	三九〇	三一六	二六三	(-)	(-)	七、〇六七	七、五六九	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

資料 Federal Reserve Bulletin

海外経済要録

米 国

設備投資の動向

新規工場設備投資の動向は先般来景気を左右する有力な要因として注目されているが、前月既報のマグローヒル調査に続き、本月央には商務省及び証券取引委員会が十月末より十一月にかけて事業界より収集した報告に基き算出した本年第四・四半期より明年第一・四半期にかけての推定投資額が明らかにされた。

いま別表によりその内容をみるに、まず現在の投資増大歩調は本年第四・四半期において年率三〇〇億ドルの線をこえ、明年第一・四半期にかけて継続するという好調ぶりが窺われる。第四・四半期の年率三〇八・六億ドルを加えて本年の投資総額は二八二・七億ドルと前年総額を一四・四億ドル上廻り、略々一九五三年における史上最高の水準を再現するに至つた。尤もかかる増加の一部は建設費及び資本財のコスト上昇を反映するものである点考慮する必要がある。

つぎに増加の幅は第二・四半期より第三・四半期にかけて最大となり、かつこの間増大は各部門に広汎に認められたが、以降漸減しており、明年第一・四半期には、増加は製造業及び鉄道の両部門に全く限定されていることが注目される。

更に各部門にこれをみれば、製造業部門は現在の投資増大傾向の中心的地位を占めており、本年第二・四半期より第三・四半期にかけて、それに先立つ二年間の減少傾向から急速に回復し、更に続伸している。しかしこの部門における投資の総投資額に対する割合はなお格別に大といふる段階にはなく、明年第一・四半期における割合をとれば約四二%と、一九四七、五一、五三の各年と同程度で、軍拡時の一九五二年に比して若干低位にある。この部門内部にあつては、耐久財工業、とくに輸送機器製造業及び非鉄金属工業における投資増加割合が高く、鉄鋼業・電機関係以外の機械工業では平均程度の伸張ぶりを示していると伝えられる。

鉄道部門の拡大歩調は現在最も急速であつて、明年第一・四半期の年率一四・

一億ドルは本年同期の約二倍に当り、従来の最高たる一九五一年の一五億ドルに急速に迫っている。

その他の部門では電気及びガス事業の投資が本年間着実に増加し、第四・四半

新規工場設備投資支出(一九五三—一九五六)

(単位億ドル)

製 造 業	一九五三				一九五四				一九五五				一九五六			
	一	二	三	四	一	二	三	四	一	二	三	四	一	二	三	四
耐 久 財 産	一一九・一	一一〇・四	一一三・二	一〇一・七	一〇八・四	一一九・七	一二六・四	一三四・四	五六・五	五〇・九	五四・二	四七・八	五〇・六	五七・七	六二・三	六八・〇
非 耐 久 財 産	六二・六	五九・五	五九・〇	五三・九	五七・八	六二・〇	六四・一	六六・四	九・九	九・八	九・三	八・〇	九・四	九・九	九・七	九・五
鉄 道	一三・一	八・五	九・三	七・四	八・〇	九・六	一一・五	一四・一	一三・一	一五・一	一六・〇	一四・六	一六・〇	一五・五	一六・四	一六・四
そ の 他 の 運 輸 業	一五・六	一五・一	一六・〇	一四・六	一六・二	一六・〇	一六・六	一六・四	四〇・一	四〇・九	四四・三	四〇・一	四〇・九	四四・三	四七・〇	四五・二
公 益 事 業	四五・五	四二・二	四三・八	四〇・一	四〇・九	四四・三	四七・〇	四七・〇	八〇・〇	八二・三	八二・三	八四・六	八九・〇	九七・〇	九七・四	九六・四
商 業 及 び そ の 他	八〇・〇	八二・三	九一・一	八四・六	八九・〇	九七・〇	九七・四	九六・四	二八三・二	二六八・三	二八二・七	二五六・五	二七一・九	二九六・五	三〇八・六	三一六・〇
計	二八三・二	二六八・三	二八二・七	二五六・五	二七一・九	二九六・五	三〇八・六	三一六・〇	一一〇・七	一〇八・四	一一九・七	一二六・四	一三四・四	五六・五	五〇・九	五四・二

注(1) 一九五五年、同十〜十二月、一九五六年一〜三月の各計数は何れも推定。
資料 Survey of Current Business, Dec. 1965.

(2) 四半期別計数は何れも季節修正済率。

日本綿製品輸入制限問題

米国業界の日本綿製品輸入制限運動はその後も広汎かつ強力に続けられているが、十二月下旬日本側の決定した自主制限措置(明年の輸出総量を本年並の一・五億平方ヤードに制限せんとするもの)に対しても反響は冷淡であり、右措置は米業界の意向を考慮していないとし、また年間六千万ヤード以上の輸入にはたえられないとして、不満の色を示しているごとくである。

政府筋では引続き量的制限反対の立場を持しており、ダレス國務長官も、月間、折にふれてこれが米国対外政策の根本方針に反するものであり、自由諸国の協調を危うくするものである旨強調している。

しかしながら明年頭再開の議会をめざして懸案の「原綿輸出促進及び綿製品輸入制限法案」(去る七月議会で提出、審議未了となつたもので、すでに六〇余名の

期には年率四七億ドルと一九五三年第三・四半期の記録を略々再現した。商業部門では小売店舗の拡大近代化のため本年第一・三・四半期急速な増大を示したが、以降横這いに入つた模様である。

賛成議員があるといわれる)はじめ、最近ではランナム下院議員の輸入割当法案(輸出国・商品のグループ別に割当量を定めんとするもので、輸出入政策に関する全米工・農・労委員会の意向を反映している)等に至る数多くの同種法案が準備されつゝあり、その通過の可能性もますます増大していると伝えられる。更に明年は大統領選挙の年であるという事情もあつて、この種法案が通過しても、これに対し大統領が拒否権を発動しうるか否かについても樂觀しえないといわれている。

二大労働組合合同

米国労働総同盟(AFL)及び産業界組織会議(CIO)の二大労働組合は去る二月の合同協定に基づき、本月五日ニューヨークにおいて合同大会を開催、米国労働総同盟産別会議(AFL-CIO)という新名称のもとに正式に合同した。

今回の合同の結果、一五百万人の組合員を有する大労働組合が出現することとなり、米労働史上に画期的意義を有するとともに、労資関係及び政治情勢に妙からぬ影響を及ぼすものとして注目されている。

なお初代会長には予定通りミーニー元AFL会長が就任、新組織当面の目標は特に南部の未組織労働者の吸収にあるといわれるが、経営者側は労働独占への不安を表明している。

欧州諸国

英国金ドル準備の減少

スターリング地域の国際収支を端的に反映する英国の十二月末現在の金ドル準備は二、一〇〇百万ドルと一九五三年二月以来の最低水準となつた。金ドル準備が一九五二年に増加に転じて以来の最高を示した三、〇一七百万ドル（一九五四年六月末）に較べ実に八九七百万ドルの減少振りであつて、英国の最近の金ドル準備は西独のそれを下廻るに至つた。

一九五四年と一九五五年における金ドル準備の増減を比較すれば下記の如く一九五四年の二四四百万ドルの増加に対し、一九五五年は六四二百万ドルの減少となつてはいるが、この間行われた各種の債務返済を調整すれば兩年の經常金ドル収支の差は遙かに大となる。（単位百万ドル）

	EPU 決 済	EPU 以外収支	米国援助 小 計	債務返済 計
一九五四年	七九	四一三	一五二	六四四 (一)四〇〇(1) 二四四
一九五五年	(一)一九三	(一)三五一	一一四	(一)四三〇 (一)二二二(2) (一)六四二

註 (1) EPU債務返済九九、IMF借款返済一二二、米加借款返済一八九
(2) カナダ戦時借款返済三三、米加借款返済一八〇

一九五四年の英国経済が「インフレなき拡大」の成功によつて貿易為替の自由化に顕著な前進を示した上に金ドル準備を蓄積し得たのに対し、一九五五年には経済の繁栄が行き過ぎ、国内のインフレ傾向と共に輸入の増大による国際収支の悪化を招来した。更に一九五四年にはポンドの交換性回復期待が大量の短期資金の流入を齎したのに対し、一九五五年には逆にポンド切下げの噂が海外筋の手持ポ

ンドを極度に削減せしめ、金ドル準備の減少に拍車を加えた。

最近に至り金ドル準備の減少は鈍化傾向が現れ、十二月の金ドル収支は米加借款返済分を除き現実に若干の黒字を示したが、これは主としてポンドに対する信頼の回復に基づく外国筋の資金手当と濠州、南阿、ニュージーランドをはじめスターリング諸国の季節的国際収支の改善によるものとされ、年初来のデイスインフレ政策が真に効果を挙げるのはなお今後の問題とされている。賃金・物価のインフレーション傾向は依然樂觀を許さないものがあり、七五〇万労働者による年率五〇〇百万ポンドに及ぶ賃上運動が展開されつゝある。十二月内閣の大改造を行つた政府が貿易の自由化に逆行することなく既に二〇億ドルの危険水準に接近した金ドル準備の回復に成功するか否か注目される所である。

フランス銀行金地金勘定増額

十二月二十二日フランス銀行は一、〇〇〇億フランを為替安定基金からフランス銀行金地金勘定に繰入れる旨発表、年末その繰入が行はれたが、これによりフランス銀行金地金は約五割増の三〇一、二八一、五九一千万フランとなつた。

最近のフランスの金及び外貨保有は貿易収支の改善と援助資金受入れに加え、フランの安定に伴う民間退職金の出廻り等により顕著な増加を示し、年末現在のフランス銀行勘定による金及び外貨保有高(金地金、外貨、為替安定基金貸付勘定の合計)は六、九三六億フランと略々二〇億ドルに達している。一昨年末以来の上記勘定による金及び外貨の保有状況は左の通りで、この二年間に三倍余の増加を示している。

	金地金	外 貨	対為替 安定基 金貸付	計	ドル換算 (億ドル)
一九五三年末	二〇一・二二	一五・一	八・六	二二四・九	六・四
一九五四年	二〇一・二二	五七・一	一三六・八	三九五・一	一一・三
一九五五年	三〇一・二二	二〇〇・〇	一九二・四	六九三・六	一九・八

なお本年初来のフランス銀行勘定の動きを見ると、金及び外貨(安定基金に対する貸付を含む)増加二、九八五億フラン(昨年一、七〇二億フラン)に対し、発

行銀行券の増加はこれを下廻る二、八一五億フラン(昨年二、二八〇億フラン)に止つた。従つて発行銀行券に対する金及び外貨保有の割合は一九五三年末の僅か九・七〇程度から一九五四年末一五・六〇%、さらに一九五五年末では二四・六〇%に高まつている。

勿論フランスは金本位制度を採用してはいないので、現在では金地金勘定の増加が通貨発行高に直接関係を持つものではないが、通貨価値の裏付としてフランス銀行は常に金及び外貨保有高に注意を払つており、今回の措置は前述のような最近の金外貨の増加に鑑み、經濟規模の拡大に応じて金地金勘定も増加させるべきであるとの見解から決定されたものと見られる。今回の措置は為替安定基金からフランス銀行金地金勘定への繰入れであるので、金地金勘定の増加に対応し為替安定基金貸付は減少となり、フランス銀行の金及び外貨保有合計額に変化はないわけである。然しながら今回の決定はフランス政府の将来の金外貨保有に対する自信を示すものとして注目され、經濟安定に対する心理的影響もかなり大きいものと思われる。

フランスにおける投資の状況

國民經濟計算委員会はこの程一九四九年から一九五五年に至る七年間のフランスにおける投資状況を発表、概要次の通り説明している。

(イ) 一九五五年の総投資は一九四九年比二三%の増加であるが、これは同期間の

一九四九〜一九五五年投資状況

合 計	年						
	一九四九	一九五〇	一九五一	一九五二	一九五三	一九五四	一九五五
政府投資	二〇二	二一〇	二〇四	二五〇	二六二	二九九	三三二
住宅投資	一一三	一一〇	一〇九	一〇七	一〇六	一〇九	一〇九
運輸業	三七九	三五五	四〇九	三七五	三八五	四一九	四五五
農業	一三三	一三〇	一三四	一三三	一三三	一五〇	一七一
工業	五八八	六五四	六六三	六三六	六三六	六六〇	七〇四
公共事業	六五七	六一二	六〇八	四六一	四二九	四一六	四二七
小計	一、七五七	一、七五一	一、八一四	一、六〇五	一、五八三	一、六四五	一、七五七
合計	二、二九六	二、三二三	二、四八一	二、三七七	二、三九七	二、六〇三	二、八三〇

(単位一〇億フラン)

なお同委員会の調査によれば一九五六年の投資は農漁業、動力、鉄鋼、機械等を中心に前年比約六%の増加が見込まれている。

(ロ) 國民總生産増三〇%に照し不十分である。
 (ハ) 生産投資については工業、運輸、農業部門ではそれぞれ相当の増加を示しているもの必ずしも十分ではなく、生産投資合計は七年前と同水準に止つてい(次表参照)。これを國民總生産に占める割合で見ると次表の通り最近はむしろ低下を示している。

一九四九年……	一四・二%	一九五三年……	一〇・九%
一九五〇年……	一三・三%	一九五四年……	一〇・八%
一九五一年……	一三・二%	一九五五年……	一〇・九%
一九五二年……	一一・五%		

(ニ) 一九五五年の住宅投資は一九四九年に比し約三倍の著増であるが、投資に対する實際完成住宅数はイギリス、西ドイツに比して少く一九五四年は一六五千戸に止つている。

以上のような投資不足にも拘らず昨年以來生産増加が見られたのは國際經濟の好況と、従来の余裕設備の稼働によるものであるが、かかる生産余力は次第に限界に達するものと見られるので今後の拡大を維持するためには投資増加が必要となる。

西ドイツの為替管理の緩和

本年六月、西ドイツはドル地域からの自由輸入品目を拡大し、輸入自由化率は従来の五七%から七五%と大幅に引上げられた。また資本取引面でも、既に本年六月、十一月、自由資本勘定(註)の使用制限の緩和(年五〇万マルクを限度とする企業参加、贈与、寄附、第三者のためにする支払等を認めた)及び外国人所有有価証券の名義変更、海外送付の自由化を行ったが、さらに本月レンダー・バンクは経済省大蔵省の同意を得て同行の為替管理規則の改訂措置を発表、外国人の資本取引の自由化を計った。うち主なる措置は以下の通りである。

(註) 自由資本勘定とは、かつて封鎖マルク勘定として凍結されていた外国人の対独投資額よりなり、現在外国人の西ドイツの証券購入その他の投資はこの勘定以外には認められていない。

- (イ) 有価証券に化体していない外国人の投資収益も、今後個別許可なしに外国への振替が認められ、従つてドル地域の外国人は有価証券収益と同様自由通貨との交換なしし自由交換マルク勘定への振込ができるようになった。
- (ロ) 外国人のための有価証券の売却は、従来当日の取引所相場によつてのみ行われていたが、今後は取引所相場であれば、必ずしも当日の相場でなくてもよいことになった。

(ハ) 従来自由資本勘定への払込(外国人の所有有価証券、土地建物の売却代金等)は、在独資産の権利者である外国人が、正当な権利者なることを明示するときのみ許可されたが、今般かかる制限は撤廃された。

ソ連の一九五六年度国家予算

ソ連最高会議は二十六日開催されたが、同席上ズヴェーレフ財務相は一九五六年度国家予算に関する報告を行った。ソ連の国家予算は国民経済の動向を知る上に極めて重要な指標であるが、従来国家予算の発表はその年の三月かあるいは四月頃発表されていた。しかるに今回の如く来年度予算が新会計年度(会計年度一十二月)の開始以前に発表されたことは、異例なことであるとともに来年から開始される第六次五年計画(一九五六〜六〇年)初年度の資金計画として注目されるものである。一九五六年度ソ連予算は政府原案よりそれぞれ八億ルーブルを増

額して歳入額は五、九二七億ルーブルと一九五五年の五、九〇二億ルーブルに比し二五億ルーブル増、歳出額は五、六九六億ルーブルと前年比六一億ルーブルの増加となつてゐる。いま歳出予算の内訳を示せば次表の如くであるが、国民経済費、社会文化費はいずれも増加しているが、一方国防費、行政費は減少している。右のうちソ連経済今後の動向を知る上に重要なのは国民経済費であるが、産業資金を見る場合にはこの外に企業の自己資金を加えねばならず、従つてこれに加えると、来年度国民経済費総額は三、四七〇億ルーブルに上り、前年比一一八億ルーブルの増加である。右のうち重工業費は一、五八七億ルーブルと前年比四九億ルーブルの減少となつてゐるが、卸売価格が引下げられてゐるため実質的にはかなりの増額となつてゐるとされている。一方軽工業は前年度の二六〇億ルーブルを上廻るとされており、また来年には小売物価の四・五%引下が見込まれてゐるので消費水準は若干上昇するであろう。この点からすれば来年度予算にはやや消費財重視の傾向が見られるが、重工業の優先的發展を基礎とするソ連の基本的経済政策には大きな変化はないであろう。

国防費は前年度比九六億ルーブルを減少し、一九五四年水準に復帰してゐるが、卸売価格の引下等が行われたため実質的にも減少を示すものであるかは判断としない。

歳出総額	一九五五年	一九五六年	対前年増減
	五、六三五	五、六九六	
内国民経済費	二、二二三	二、三七二	(+) 一四九
社会文化費	一、四七〇	一、六二二	(+) 一四二
国防費	一、二二一	一、〇二五	(-) 九六
行政費	一一六	一一五	(-) 一
国債費	一一二	一四〇	(+) 一八
その他	五七三	四二二	(-) 一五一

(単位億ルーブル)

ソ連の東南アジア諸国との経済関係の拡大

ソ連ブルガーニン首相、フルシチョフ党第一書記等によるインド、ビルマ、ア

フガニスタン等東南アジア諸国の訪問はソ連の新たな外交あるいは經濟攻勢として注目されているが、インドとは十三日、ビルマとは七日、アフガニスタンとは十八日にそれぞれこれら諸国との經濟關係拡大に関する取極めを結んだ。

まずインドに対してはソ連は一九五六年に始まる三年間に圧延鋼一〇〇万トン輸出するとともに、さらに採油、採鉱その他の機械を輸出する。他方インドからは原料品および工業製品の輸入額を大幅に増大することとなった。ビルマについては余り具体的な計画は発表されていないが、ソ連はビルマの農業開発計画の作製、かんがい計画の実施、若干の工業企業の建設に援助と協力を与え、またこれら計画の実施に必要な資材、役務に対する支払として適当な量の米を受取ることに意見の一致を見た。さらにアフガニスタンとはソ連は同国の農業開発、水力発電所の建設、かんがい設備、自動車修理工場、カブール空港の建設のため一億ドルの長期借款を与えることとなったが、こうした最近におけるソ連の動きはさきのエジプトに対する武器供与の問題、また同国アスワン・ダムの建設に対する援助提案とともに米開始西歐諸国に大きな影響を与えており、特に米国においてはこれら諸国への長期援助計画が問題となつてゐる。

アジアおよび濠州

インドにおける戦後の民間外資の推移

昨年十一月準備銀行では海外よりの民間投資状況等について一九四八年六月末の調査に次ぎ二回目の調査を一九五三年末を以て「対外資産及び負債調査」報告書として発表した。

上記報告書によれば一九五三年末現在の民間外資は四、一九三百万ルピーと一九四八年六月末の二、八七六百万ルピーに比し五カ年半に一、三二七百万ルピーの増加(増加率四五・八%)を示し、年間平均増加額は約二三九百万ルピーに達していることが判明した。

かくの如き民間外資の増加を見たことは、國際収支面における長期民間資本移動の推移等から従来民間外資が減少こそすれ些したる増加を示していないものと見込まれていただけに極めて注目せられる。前記増加額の投資形態別内訳を見るに、直接投資(海外支店等への投資及び国内企業に対する四〇%以上の経営支配的株式投資を含む)が、一、二二二百万ルピーと全体の八五・一%に当る顕著な伸長を示した反面、証券投資は一九六百万ルピーの低調に止まつた。このため投資額全体に占める直接投資の割合は一九四八年六月末当時の八二・五%から一九五三年末には八三・三%と可成りの増加を齎らすに至つてゐる。

一方、このような民間外資の増加が独立後のインドにおいて如何なる業種にわたつて行われたかをみるに、直接投資では煙草、石油及び同製品、電気製品等を主とした製造業(増加額五六八百万ルピー)、商業(増加額三〇六百万ルピー)、茶を主とした栽培業(増加額一九七百万ルピー)の増加が顕著で、金融業は寧ろ減少している。これに対し、証券投資面では金融業(増加額七四百万ルピー)、製造業(増加額六九百万ルピー)の増加が主で、他の業種は何れも減少を見た。さらに直接、間接両投資を通じてみれば製造業及び商業の増(全体の七一・五%)が大部分を占め近年における民間外資の中心がこれら産業に振向けられていることを物語つてゐる。

(単位百万ルピー)

	一九四八年六月末(A)	一九五三年末	増加額(B)	増加率(B/A)
直 接 投 資	二,三七二(八二・五%)	三,四九三(八三・三%)	一,一二一(八五・一%)	四七・三%
証 券 投 資	五〇四(一七・五%)	七〇〇(一六・七%)	一九六(一四・九%)	三八・九%
計	二,八七六(一〇〇・〇%)	四,一九三(一〇〇・〇%)	一,三二七(一〇〇・〇%)	四五・八%

従つて、一九五三年末の民間外資中に占める製造業及び商業のウエイトも夫々三三・四%、二二・六%と、一九四八年六月末の二五・〇%、二二・四%を可成り上廻り、結局これら業種で全体の五五%となつて注目され、栽培業(一七・二%)、公共事業(八・九%)等がこれに次いでいる。

以上のような海外からの民間投資が独立後のインド経済における工業原料或いは資本設備の不足解消等に果たした役割の大きいことは否定し得ない事実で、この点業界等では前記民間外資増加額一、三二七百万ルピーが同期間に受けた政府の借款一、三八〇百万ルピー(米国よりの緊急食糧借款九〇〇百万ルピー、世銀借款二二〇百万ルピーが主)に匹敵することを強調しているが、準備銀行当局も十一月月号報において、海外投資が政府借款と並んで農工業生産の拡大、延いては国内物価の安定に寄与する重要な要素であつたと指摘している。

しかも準備銀行の前記月報によれば、一九五三年末の投資額四、一九三百万ルピー中、英国が三、四七〇百万ルピーと八二・八%の大半を占め、二位の米国が三一〇百万ルピーと七・四%を占めるに過ぎないとされており、更に米国の投資が商業部門(精油業が主)に集中しているのに対して、英国の投資が製造業を首めとする各業種にわたつてゐること等からすれば、インデアン・ファイナンス誌(十月十五日号)等が予てから指摘している通り特に英国の果たした役割が大きかつたものと言えよう。

インドネシア、外資導入政策を發表

去る十二月二日政府は外資法が施行されるまでの間準拠すべき外資導入政策について二十一カ条にわたる声明書を發表した。その要旨は次の如くである。

(イ) 導入条件 政府は外資の導入が国家の利益を危くすることがないようにとの配慮から、鉄道、通信、電気、水道、軍工場、原子力エネルギー関係等政府所有でなければならぬ企業と、インドネシア特有の小工業は外資には開放されず、また基幹産業については資本の五一%はインドネシア国籍を有する者の所有でなければならぬとしたこと。

(ロ) 与えられる便宜 外資に対して四〇年以上の土地所有を認める規則を追つて定めること、二重課税を避けるため関係国と協定を結ぶこと。

(ハ) その他 外国人所有者の同意なしにはその企業の国有化は行わないこと、国有化を行う場合は公正且つ充分な補償を与えること、利潤送金及び制限付きで資本の引揚を認めること、既存の外資については経過規定を定めること。

従来インドネシアにおいては外資導入の必要は認められながらも、オランダによる植民統治の苦い経験と、独立以来民族主義的風潮が強かつたため、歴代内閣は外資導入について決定的態度がとり得なかつたのが実情であつた。このため今回の発表は内外から注目を以て迎えられたが、その詳細については今後の法令に俟たねばならないこと、ならびに十一月選挙の結果から推して現政府の手によりこれらが法令として具体化される見込が少ないため、余り期待をかけられない模様である。特に従来からの大口投資国たるオランダは現在インドネシアから資本を引揚げつつあり、一部を除いて既存投資の取扱にのみ関心を寄せているため、今回の発表には不満を示している。

マレーの一九五六年度予算

マレー、シンガポール両政府の本年度予算案が發表されたが、次の如く何れも赤字が予想されている。

	マレー連邦	シンガポール
歳入	一九五五年 七四七・三 一九五六年 七九三・九	一九五五年 二二三・〇 一九五六年 二二三・一
歳出	七八九・七	七四四・一
歳入 出	七四九・七	二〇一・〇
歳入 支 (+)	四二・四 (-)	四九・八 (-)
歳入 支 (-)	二二・〇 (-)	二二・七 (-)

両政府の予算案について特に注目される点は次の通り。

(イ) 両政府共昨年初の総選挙を行った結果、予算中には内閣を組織する政党の強い意向が盛り込まれると期待していた向には時間的な理由もあつて余り代り映えのしないものであつたこと。

(ロ) 歳出では依然共産ゲリラに対する治安関係支出が全体の二五%を占めているほか、開発支出が増加しつつある。歳入については依然ゴム、錫の輸出税収入に期待する部分が多いが、本国政府の醸出金に対する依存も無視し得ず、マ

レー連邦の本年の赤字見込の主因は前年七百万海峽ドルであつた醸出金が二・四百万海峽ドルに激減したことによるものであると見られている。

マレーにおける最近の經濟情勢

マレーの最近の經濟情勢は全般にゴム、錫の値上りによる好景気で通貨が膨脹しているが、反面貯蓄も相当増加しており、一般大衆の購買力は生活必需品の売行好調以外には表われていない。これは五二年から五三年にかけてのゴム価格の暴落で苦い経験を経ていることによるものであると見られている。

なお、マレーの対日輸入制限は昨年三月末の纖維品の割当制廃止を最後に解除され、一方インドネシアへの中継貿易も逐次好転を見せつつあるので、日本からの輸出は最近におけるマレー、シンガポール両政府の日本商社進出の制限緩和等の動きと相俟つて明るい見透しが与えられている。

タイの一九五六年度予算

本年一月に始る一九五六年度タイ国予算は前月来議会において討議中であつたが、与党の圧倒的優勢から政府原案通り成立したものと見られている。

右予算案の内容を見るに、まず歳入は四、七五二百万バーツと税収及び特別収入の増加を主因に本年度予算(四、一八〇百万バーツ)を一四%上廻っている。即ち昨年九月の関税引上を反映して税収が前年度比二五五百万バーツ増加して二、七九三百万バーツと歳入総額の五九%に達し、又米穀輸出に際し輸出業者が政府に納める納付金が同八月米穀輸出代金の中央銀行集中廃止と共に増額されたため、右納付金受入を示す特別収入は前年度比略倍増の八四二百万バーツが計上され、歳入総額に対する比率も一八%を示した。

歳出は經常歳出と投資支出に分れているが、前者は各省経費共略一様に膨脹して、經常歳出総額四、六四八百万バーツと前年度予算(四、一八〇百万バーツ)に比し一一%の増加を見たが、その構成には特に変化なく、国防省関係が総額の三二%、警察費を主とする内務省関係が同二二%を占めて治安関係費が引続き過半に達している。

投資支出はかなり厳選を加え、新規事業の計上を極力避けたため、総額も一、二六五百万バーツと略前年度予算(一、二三七百万バーツ)並に留つた。その内鉄

道関係が鉄道復興改良五カ年計画(期間一九五五〜五九年、総経費一、二三九百万バーツ)の本格化を反映して前年度比三三五百万バーツ増の三六九百万バーツを示して首位にあり、又道路関係が前年度比一六五百万バーツの減少を見たものなお二三百六百万バーツに達してこれに続き、港灣等を含め運輸関係投資が総額の過半を占めている。次いで灌漑事業費が一八三百万バーツと前年度比倍増したのを首めとして農業関係投資が総額の二割近くに迫っている。従来同国政府投資は動もすれば各部門に総花的に支出される嫌があつたが、本年度においては右の両基礎部門中心の方向を打出している点が注目される。

かくして歳出総額は五、九一二百万バーツに上り、前年度予算(五、四一七百万バーツ)を九%上廻ることとなつた。元来同国財政は戦後經濟開發の要請もあつて累年膨脹を続けたが、一九五三年中央の國際米穀市況悪化から前年度予算においては財政規模の圧縮を余儀なくされるに至つたところ(前年度予算歳出総額は一九五四年比一二百万バーツの微減)、茲に再び拡大に転じたものである。

その結果、本年度においても同国財政は一、一六〇百万バーツと歳出総額の二〇%に達する歳入不足を生ずることとなり、赤字財政は依然正されるところがなかつた。唯赤字額は一九五四年度予算比三二五百万バーツ、前年度予算比七六百万バーツと僅少ながら減少を示したこと、更に前年度迄は歳入と經常歳出との関係、即ち經常勘定が辛くも均衡を保つに過ぎず、投資支出は全面的に借入に依存せざるを得なかつたのに対し、本年度予算案では經常勘定に一〇五百万バーツの黒字を残したこと等を考慮すれば、同国財政政策が幾分慎重になつていくことが窺われる。

韓国、対日貿易の再開

韓国の対日貿易は昨年八月十七日発表された対日貿易と韓国人の対日往來を禁止する旨の同国政府声明によつて中断され、その後十月十四日にいたり八月十八日以前に契約が成立していた約八、三〇〇千ドルにつき解除が認められ幾分好転がみられたが、十一月十七日同国連合參謀本部が李ライン侵犯日本漁船に対しては撃沈を許せずとの強硬声明を発するに及び再開はほとんど絶望視せられるにいたつていた。

しかしながら対日貿易の禁止により同国の輸出は打撃を受け(同国主要輸出品は日本以外に市場を求めるとは困難であるため)、かつ輸入も輸入先転換の混乱から一時的な急減を招き同国経済に悪影響をみるにいたつたため、同政府は十二月十七日にいたり金商工部長官より対日貿易を本年一月一日より全面的に再開する旨の発表を行うとともに、つぎのような対日貿易基本方針を明らかにした。

(イ) 輸出入均衡を原則として対日輸出額の範囲内で輸入を認める。
(ロ) 対日輸出入取引は駐日商務官を経由することとし、業者の往来はこれを許さない。駐日商務官は資本の逃避、不法財産の搬入を防止するため商工部長官の指示により、輸出入売買契約を確認し、事前承認書を発給する。

(ハ) 商工部長官はその権限の一部を駐日公使に委任することができる。

以上により対日貿易は八月の禁止措置以前の状態に還り、なお業者の対日旅行のみは禁止されているわけであるが、商工部長官の言明によればこの禁止も近く解除される見込である。

香港貿易の新動向

昨年一月より十月迄の貿易実績は輸入三、〇二七百万香港ドル、輸出二、〇四二百万香港ドルで不振を極めた一昨年同期に比すれば輸入は二二八百万香港ドル、輸出は五七百万香港ドル、夫々若干の回復を示しているが、共に一九五三年の水準には達していない。特に輸出は低調で輸出額の輸入額に対する比率は六七%と昨年同期の七一%に比し更に低下している。これが原因の一としては香港在住人口の急増による地場食糧消費の増加を挙げることが出来よう。即ち昨年十月迄の各種食糧輸入額は八五五百万香港ドルで、一昨年同期に比し、一一八百万香港ドルの増加となつているのに反し、その再輸出額は二五九百万香港ドルに止り一昨年比し一八百万香港ドルの減少となつている。

各国別に見ると顕著な動きを示したのは対中共貿易であつて、輸入は七〇八百万香港ドルと一昨年比し、一七一百万香港ドルの大幅増加を示したのに対し輸出は一五七百万香港ドルと殆んど半減している。中共よりの輸入品としては食糧品がその大半を占めているが、最近東南アジア各国へ再輸出せられる綿製品、雑貨等が著増し、中共が外貨獲得のための手段として対香港貿易を強化しているこ

とを物語っている。東南アジア諸国との貿易額は輸入五一五百万香港ドル(前年同期四五二百万香港ドル)輸出九六二百万香港ドル(同九三八百万香港ドル)でいづれも一昨年実績を上廻つている。

次に華僑資本の動向を見ると昨年上半年に各地から香港に流入した資金は約一〇〇百万香港ドルに達し、その流入源としては①北ヴェトナムからの資金逃避②フィリッピン、タイ等からの転入③米國、南米諸國にある華僑資本の復帰を挙げることが出来る。これらの流入資金は主として株式及び不動産市場に投入せられた模様で本年初頭よりの両市場の活況はこれを映じたものと見られている。

中共の経済開発本年度達成目標の引上げ

中共の経済開発第一次五カ年計画は第四年目を迎えたが、中共機関紙人民日報は旧臘二十五日の社説において五カ年計画を四カ年で達成するよう呼びかけるとともに、経済各部門の本年度における生産および建設計画がさきに発表された第一次五カ年計画で最終年度(一九五七年)に達成を予定していた目標に極めて接近するか、あるいはそれを若干凌駕するにいたつていことを伝えている。すなわち、重工業部の本年度生産計画は当初一九五七年に予定された指標の九九%であり、石炭工業部のそれは九六%と定められ、また機械工業関係でも車輛、発電機、鋸山機械等の主要製品多数につき五七年の目標を本年中に達成することが企てられている。さらに農業の生産目標は食糧一九九百万トン、綿花三五百万ピクルで、当初の五七年度目標を前者六百万トン、後者三百万ピクルも上廻つている。他方建設面においては鉄道部が五カ年計画による新線建設予定を本年中に完成することを明らかにしており、建築工程部は本年の施工量を昨年の二倍と予定している。このように中共は本年の目標を大幅に引上げて五カ年計画の繰上げ達成を企図しているが、これが完成は極めて困難であり、ことに農業においては史上空前の豊作といわれた昨年来食糧一割、綿花二割も上廻る増産が企てられているが、この実現はほとんど不可能とみられている。

中共における社会主義的改造の進展

最近の中共経済の最も特徴的な動向として注目されることは、資本主義経済要

経済情勢調査(その三)

素に対する社会主義的改造の進展であろう。まず農業面における改造すなわち農業集団化は昨秋来非常な急速度で進められ、昨夏六五万を算した農業生産合作社数は昨年末一九〇万社に躍増し、これに加入した農家戸数はすでに全農家の六三%に達したといわれる。つぎに私営商工業に対する改造については、従来の国家による加工発注、委託販売方式から最近は公私合営企業に改組する方式が主流となり、しかも各都市とも業種別に全部もしくは大部分の工場、商店を少数の企業体に合併した上一斉に公私合営に改組する方法が採用されている。すでに上海

では綿紡、造船等二一業種が、北京では製粉等九業種が、その他天津、広州等でも数業種が相ついで全企業の公私合営を実施したことが報せられており、明年末までに全業種の公私合営への転換を完了する方針と伝えられる。最後に手工業に対する改造はこれまで著しく緩慢であつたが、最近これが推進につき中央より指令が発せられ、また減税等の助成策も講ぜられており、漸次活潑化するものとみられている。

(参考)

世界金生産額(ソ連を除く)

(単位百万ドル)

年 月	ソ連を除く 世界産金額 の推計	日 本	南阿連邦	ローデシア	黄金海岸	ベルギー 領 ゴ ー	米 国	カナダ	メキシコ	コロンビア	オースト ラリア
一九五一	八四〇・〇	六・〇	四〇三・一	一七・〇	一一・九	一一・三	六六・三	一五三・七	一三・八	一五・一	三一・三
一九五二	八六八・〇	八・〇	四一三・七	一七・四	一一・八	一一・九	六七・四	一五六・五	一六・一	一四・八	三四・三
一九五三	八六四・五	八・九	四一七・九	一七・五	一一・四	一一・〇	六九・〇	一四二・四	一六・九	一五・三	三七・七
一九五四	九一三・五	一〇・五	四六二・四	一八・八	一一・五	一一・八	六五・一	一五二・八	一三・五	一三・二	三九・一
一九五五・一		一〇・七	四〇七・七	一八・四	一一・二	一一・五	五〇・〇	一一・八	〇・九	一六・六	二二・八
二		〇・七	三八・八	一六・六	一一・二	一一・二	四八	一一・三	一・八	一一・一	二二・七
三		一・二	四二・三	一五・五	一一・二	一一・二	五・四	一一・〇	一・六	一一・二	三三・三
四		〇・七	四一・七	一六・六	一一・二	一一・三	五・〇	一一・九	一・三	一一・一	二二・八
五		〇・七	四二・八	一六・六	一一・一	一一・一	五・三	一一・四		〇・九	三三・〇
六		〇・七	四二・七	一五・五	一一・二	一一・〇	五・六	一一・〇		一・二	
七		〇・七	四三・七	一六・六	一一・二	一一・〇	四・一	一一・五		〇・八	
八		〇・九	四四・四	一六・六	一一・二	一一・〇	五・九	一一・五		一・一	
九		一・〇	四三・六	一六・六	一一・二	一一・一	七・〇	一一・八		一・一	